

資金繰り 悩む中小企業

深刻な景気悪化を受けて、資金繰りなどに悩む中小企業が関西で急増している。各地の商工会議所などが国から受託して開設している中小企業再生支援協議会への相談件数は、2008年度に大阪府などで過去最高を更新した。政府が融資返済を保証する「緊急保証制度融資」で一息ついて、需要が回復しないために本業が立ちゆかず、危機に陥る企業が目立っている。

08年度の支援協議会への相談件数は、大阪府で196件となり、これまでの最高(03年度の133件)を更新した。京都府も64件と過去最高で、兵庫県も84件と集計方法が違う03年を除けば最高となった。

中小企業には「売り上げが半減し、運転資金が回らない」「好調だった昨年秋季までの支払手形が回ってきたが、払えない」といった悲痛な声が多いという。

支援協議会には税理士や中小企業診断士らが常駐し、再建計画を立てて金融機関との間で債権放棄や返済繰り延べを調整している。ただ、関西では「メガバンクの本部は東京で、大阪や兵庫には突出し

需要回復遠く 支援相談 関西で急増

た地方銀行もない。中小企業は平均10行から借りており、調整が難航する事例が多い」という。

中小企業などの再生にかかわる民間企業への相談も増えた。コンサルティング会社ジューパーパートナーズ(大阪市)の津田敏夫社長は「金融庁の方針変更で銀行から返済を猶予されたとしても、経営環境が厳しく、資金が底をつく企業が多いからだ」と分析する。さいせい(大阪市)の真造豊久社長は「今なら安く企業を買取できるとして、合併・買収(M&A)に注目する企業も増えた」とし、M&Aも再生の手段になると指摘する。